

商工会事業評価システム 分析・検証記入シート

様式3

商工会名	印西市商工会	目標値 設定年度	令和6年度	実績値、成果等の 公表の有無	公表方法
				有	商工会HP
評価指標の項目及び目標値設定が承認された 役員会・理事会の期日		実績値及び成果・効果、第三者意見が承認された 役員会・理事会の期日			
令和6年6月24日		令和7年4月28日			

大分類事業名(基礎的関連事業)

設定評価指標名	単位等	目標値	実績値	達成度	目標値設定の主な理由
巡回・窓口相談件数	件	2,000	2,065	A	経営指導員1人当たり500件×4名=2,000件 ※参考 県連目標値400件×4名=1,600件
経営問診票作成件数	件	12	6	C	経営指導員1人当たり3件×4名=12件 (県連からの目標値設定)
創業指導件数	件	30	27	B	経営指導員1人当たり7.5件×4名=30件 ※参考 県連目標値 経営指導員1人当たり1件
創業件数	件	10	2	D	経営指導員1人当たり2.5件×4名=10件
事業承継指導件数	件	12	6	B	経営指導員1人当たり3件×4名=12件
マル経資金斡旋件数	件	28	32	A	経営指導員1人当たり7件×4名=28件 (県連からの目標値設定)
労働保険事務組合新規受託件数	件	12	26	A	経営指導員・補助員1名あたり新規2件=12件 (県連からの目標値設定)
各種補助金・助成金採択件数	件	8	3	D	経営指導員1人当たり2件×4名=8件
各種経営計画(経営革新計画等) 認定件数	件	8	2	D	経営指導員1人当たり2件×4名=8件
ホームページ作成ツール「グーペ」 活用支援	件	8	1	D	経営指導員1人当たり2件×4名=8件

自己分析・検証 事務局責任者記入欄	記入者名	九鬼 修
-------------------	------	------

1. 実績値及び達成度によりもたらされた具体的な成果等

達成度にかかわらず、相談指導件数や各種経営計画認定件数など、総体的には令和5年度実績を上回った指標が多かった。
また、指標にはないが相談に対応する中でより負担の少ない方法(例:融資の増額ではなく、返済条件変更による負担軽減の提案等)で対応するなど、課題解決に向けた取り組みにおいて特に定性的な面を中心に一定の評価はできると思われる。

2. 成果等を得られた要因(又は成果等を得られなかった原因)

①会報での情報提供や、相談に対する専門家(事業環境変化対応型支援事業で招聘している中小企業診断士)との連携によって設定評価指標の成果につながった事例も複数あり、会員事業所等からの相談が従来以上に多岐にわたる中、経営指導員を中心に専門家等と連携してより良いと思われる対応策を提案したことが成果につながった。

②小規模事業者持続化補助金の募集回数減少及び本補助金のニーズが一巡したことに伴い、申請件数、採択件数ともに減少した。その結果、補助金・助成金採択件数の減少につながった。

次年度以降への反省点等	相談指導の件数に比べ、設定評価指標中D評価が複数あるように、目に見える成果という点で物足りない部分があった。設定評価指標に掲げた実績を増やすことが課題解決や持続的発展に必ずしもつながるとは限らないが、経営にあたってのモチベーション向上に資する面も多く、より綿密な情報提供や提案を行うなどして事業者にも目に見える成果を増やしてゆくことが必要と考える。
特記事項	

商工会事業評価システム 分析・検証記入シート

様式3

商工会名	印西市商工会	目標値 設定年度	令和6年度	実績値、成果等の 公表の有無	公表方法
				有	商工会HP
評価指標の項目及び目標値設定が承認された 役員会・理事会の期日		実績値及び成果・効果、第三者意見が承認された 役員会・理事会の期日			
令和6年6月24日		令和7年4月28日			

大分類事業名(組織基盤強化関連事業)

設定評価指標名	単位等	目標値	実績値	達成度	目標値設定の主な理由
商工業者組織率	%	54	47.1	B	令和6年3月末(53.81%)からの純増 ※1
会館修繕引当預金の積み増し	万円	170	100	C	令和6年3月末残高(17,459,771円)の10%を目安とする
商工貯蓄共済保有口数	口	114	114	A	県連からの目標値設定(令和5年度末実績の維持)
会員福祉共済保有口数	口	117.5	99	B	県連からの目標値設定(令和5年度末実績+12口)
小規模企業共済、倒産防止共済 新規加入	口	12	13	A	経営指導員1人当たり3件×4名=12件
新共済所得補償保有口数	口	35	21	C	令和6年3月末実績の維持
ビジネス総合保険・業務災害保険 契約件数	件	81	90	A	経営指導員1人当たり1件×4名=4件純増(令和5年度77件)

自己分析・検証 事務局責任者記入欄	記入者名	九鬼 修
-------------------	------	------

1. 実績値及び達成度によりもたらされた具体的な成果等

小規模共済をはじめとして目標数値に達した共済制度が多く、単なる共済推進ではなく「リスクマネジメント」としてのアプローチがある程度実を結んでいると評価している。

また、商工業者組織率は目標値を下回っているが、これは分母となる商工業者数が令和3年経済センサスの数値(H28:1,851→R3:2,131 ※県提示)に変わったためであり、会員数自体は前年比+6事業所という実績となっている。コロナ禍初期の勢いこそないものの、開業後日の浅い事業者や労働保険新規委託事業所を中心に会員増強が進んでおり、商工会の存在意義向上に少しでもつながると思われるが、商工会の特性上(組織率50%以上が設立要件の一つである)、組織率50%割れという現実を目を背けるわけにはいかず、新規会員加入の促進に向けた強力な取り組み・工夫が求められている。

2. 成果等を得られた要因(又は成果等を得られなかった原因)

いんざい創業塾の開催をはじめとする創業支援の継続により、創業塾卒業生や開業後日の浅い事業者の商工会加入が進んでいる。

また、印西市は小規模の建設業が多い特性等をつかみ、商工会NEWSなどで労働保険加入のお勧めを発信したり、各種告知や保険相談会の開催を通じて、「リスクマネジメント」としての共済加入を推進していったことが成果につながったと考える。

次年度以降への反省点等	開業はしたものの、経営状態を安定させることができず休廃業を余儀なくされる事業者が相当数発生しており、商工会入会后日の浅い会員へ積極的にコンタクトをとり、経営の安定につながるプッシュ型支援を行う必要があると考える。 また、近年加入が増加していた会員福祉共済が、令和6年度は新規加入を得られず、掛金未納による失効等で口数減少(前年比▲6.5口)となってしまった。この点はアプローチ方法の再検討を要するが、例えば従業員がおらず労災保険加入ができない事業所の増加を踏まえ、労災保険の代替策として福祉共済加入を奨めるなど、事業者の特性に合わせた提案を強化していきたい。
-------------	--

特記事項	
------	--

※1 数式 商工会会員数÷地区内商工業者数